

2026 年 2 月 4 日

各 位

会社名 MUTOHホールディングス株式会社
 代表者 代表取締役社長 磯邊 泰彦
 (コード番号 7999 東証スタンダード)
 問合せ先 経営管理部長 西尾 康博
 (TEL 03-6758-7100)

**2026 年3月期の通期連結業績予想及び期末配当予想の修正(無配)
 並びに株主優待制度の廃止に関するお知らせ**

最近の業績の動向及び本日公表いたしましたMUTOH池尻ビル譲渡の決議等を踏まえ、2025 年5月14日に公表いたしました2026 年3月期(2025 年4月1日～2026 年3月31日)の通期連結業績予想を修正することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は、本日開催の取締役会において、本日付で別途公表いたしました「ブラザー工業株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」(以下「意見表明プレスリリース」といいます。)に記載のブラザー工業株式会社による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が成立することを条件に、2025 年5月14日に公表した2026 年3月期の期末配当予想を修正し、2026 年3月期の期末配当を行わないこと、及び2026 年3月期より株主優待制度を廃止することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1)2026 年3月期通期連結業績予想(2025 年4月1日～2026 年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	18,500	1,100	1,100	700	153.02
今回発表予想(B)	18,171	900	780	10,357	2,258.56
増減額(B-A)	△ 329	△ 200	△ 320	9,657	
増減率(%)	△ 1.8%	△ 18.2%	△ 29.1%	-	
(ご参考)前期通期実績 (2025年3月期通期)	18,128	1,317	1,273	1,373	300.27

(2)修正の理由

当社グループを取り巻く経営環境は、インフレの高止まり、米国関税政策の影響などにより成長鈍化傾向が続き、長期化している地政学的リスクを含め、先行き不安要因は解消されていない状況にあります。

売上高は、アジア・北米地域における販売伸び悩みなどにより前回予想を下回る見込みとなりました。営業利益ならびに経常利益については、継続的に原価低減に取り組んでいるものの、販売減による売上高総利益の減少、物価上昇を主とした販管費の増加等により、前回予想を下回る見込みとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益に当第3四半期において2025年10月17日付で公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益(固定資産売却益)の計上に関するお知らせ」

にある固定資産売却益7億19百万円の計上に加えて、本日、別途公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益(固定資産売却益)の計上に関するお知らせ」のとおり、MUTOH池尻ビルの譲渡による固定資産売却益131億円を計上する見込となり、また、特別損失に本日別途公表いたしました意見表明プレスリリースに記載の本公開買付けに関連して、当期にファイナンシャル・アドバイザー費用、リーガル・アドバイザー費用その他の諸費用を7億52百万円程度(うち、当第3四半期の計上額は3億84百万円)、本公開買付け関連費用として計上する見込となりました。これらの結果、前回予想を上回る見込みとなりましたので業績予想を修正いたします。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不安定な要素が多く、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、通期為替レートについては、1USD151.72円、1EUR175.73円としております。

なお本公開買付けに関する詳細につきましては、本日付けで公表いたしました意見表明プレスリリースをご参照ください。

2. 配当予想の修正について

(1)配当予想の修正内容

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想	円 銭 —	円 銭 39.00	円 銭 77.00
今 回 修 正 予 想	—	0.00	38.00
当 期 実 績	38.00		
前 期 実 績 (2025 年 3 月 期)	36.00	84.00	120.00

(2)修正の理由

当社は、本日開催の取締役会において、本公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。詳細については、当社が、本日付で別途公表いたしました意見表明プレスリリースをご参照ください。

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを利益還元の基本方針としておりましたが、本公開買付けにおける当社株式1株当たりの買付け等の金額が 2026 年3月 31 日を基準日とする配当が行われないことを前提として総合的に判断・決定されていることを踏まえて、本日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、2026 年3月期の期末配当予想を修正し、2026 年3月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。

3. 株主優待制度の廃止

当社は、本日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、上記「2. 配当予想の修正」の「(2)修正の理由」と同様の理由から、毎年3月 31 日を基準日として実施しておりました株主優待制度を廃止することを決議いたしました。これにより、本公開買付けが成立した場合、実施済であります 2025 年3月 31 日時点を基準日とする株主優待をもちまして、当社の株主優待制度は廃止されることになります。

以 上